

組み替え動議について

平成30年第1号議案「平成30年度名古屋市一般会計
予算」について、市長は、別紙要綱により速やかに組
み替えを行い、再提出することを要求する。

上記の動議を提出する。

平成30年3月 日

田口一登

江上博之

岡田 中子

山口 清明

くわまつ 順子

さしあこ

柴田 民雄

高橋 ゆうすけ

さいとう 愛子

西山 あさけ

青木 ともこ

藤井 弘志

市 会 議 長

渡 辺 義 郎 殿

2018 年度予算案に対する組み替え案

2018 年 3 月 16 日

日本共産党名古屋市議員団

1. 組み替えを求める理由

河村市長が提案した 2018 年度予算案は、大企業・大金持ち優遇の減税を続けながら、減税をテコに、公立保育所の民間移管、小学校給食調理業務の外部委託、図書館の縮小・再編をすすめるとともに、介護保険料を大幅に値上げするなど、市民サービスの縮小、市民負担の拡大を盛り込んでいます。

その一方で、505 億円もつぎこんで名古屋城天守閣の木造復元を拙速にすすめ、リニア中央新幹線の開業を前提にした名古屋駅周辺開発、地下公共空間整備事業（ささしま巨大地下通路建設）など、市民にとって不要不急の事業が展開されています。

アベノミクスのもとで「格差と貧困」が広がるなか、市民のいのちと暮らし、営業を守る予算がいま求められています。

以上の理由から、一般会計予算の組み替えを要求します。

2. 組み替えの基本方針

以下の基本方針で予算の組み替えを行います。

- ① 大企業・大金持ち優遇の市民税 5%減税の実施はただちに中止し、減税の財源確保のために行われる公的事業の民間移管、委託などを中止します。
- ② 新たな税金の浪費につながる大型開発事業、市民生活に不要な事業は中止します。
- ③ 減税中止などで確保した財源を活用し、市民の福祉・くらし・教育・子育て応援・防災のため新たな事業の実施と事業の拡大を図ります。

3. 組み替えの具体的内容

- ① **大企業・大金持ち優遇の市民税 5%減税の実施は中止し、減税の財源確保のために行われる公的事業の民間移管、委託等を中止します。**

- (ア) 市民税 5%減税
- (イ) 公立保育所の社会福祉法人への移管
- (ウ) 小学校給食調理の外部委託
- (エ) 生涯学習センターの指定管理制度導入
- (オ) なごやアクティブ・ライブラリー構想に基づく図書館改革の推進

- ② **新たな税金の浪費につながる大型開発事業、市民生活に不要な事業は中止します。**

- (ア) 社会保障・税番号制度の情報連携基盤システムの運用
- (イ) 木曾川水系連絡導水路事業に係る工業用水道事業会計への出資
- (ウ) 住民基本台帳ネットワークシステムの運用及び社会保障・税番号制度関連事務

- (エ) 中部国際空港二本目滑走路建設促進期成同盟会への負担金支出
- (オ) 国際展示場第1展示館移転改築等事業者選定
- (カ) 今後の展示場のあり方検討
- (キ) 天守閣閉館後の魅力向上事業
- (ク) 名古屋城バリアフリー検討調査
- (ケ) 名古屋城天守閣事業資金の貸付
- (コ) 国直轄道路事業負担金の支出（近畿自動車道伊勢線新設）
- (サ) リニア中央新幹線開業を見据えたまちづくりの推進
- (シ) 名古屋駅周辺地下公共空間整備
- (ス) 民間市街地再開発事業（錦二丁目7番地区）
- (セ) 水源施設建設出資金（揖斐川分）

③ 減税中止などで確保した財源を活用し、市民の福祉・くらし・教育・子育て応援・防災のため新たな事業の実施と事業の拡大を図ります。

- (ア) 原爆ポスター展の開催費助成
- (イ) 震災対策事業基金への財源繰り出し
- (ウ) 国民健康保険料の子どもに関わる均等割の廃止（18歳未満対象）
- (エ) 介護保険料の値上げ中止
- (オ) 18歳までの医療費無料化
- (カ) 奨学金返還支援制度の創設
- (キ) 商店リフォーム助成の創設
- (ク) マンションへの支援を含む、住宅リフォーム助成の創設
- (ケ) 高等学校給付型奨学金の支給対象の拡大（全非課税世帯対象）
- (コ) 小学校3年生までの30人学級拡大と中学校2年生までの35人学級拡大
- (サ) 小学校給食費の無料化
- (シ) 小・中学校図書館司書の全校配置
- (ス) 私立高等学校授業料補助を全世帯対象とし、単価を引き上げ

④ その他

- (ア) 議員団派遣（海外）の中止
- (イ) 国民保護業務の中止
- (ウ) 有料自転車駐車場の整備の中止

以上

平成 30 年度予算に対する組み替え動議 提案説明

2018 年 3 月 19 日

日本共産党名古屋市議員団を代表して、平成 30 年度名古屋市一般会計予算の組み替えを求める動議についてご説明いたします。

予算案は、大企業・大金持ち減税を続けながら、減税をテコに、市民サービスの削減、福祉・教育の民間委託、民営化を進めるものとなっていることから、以下の方向で抜本的な組み替えを提案します。

第一に、大企業・大金持ち優遇の市民税減税を中止し、税収を 1 2 1 億円増やします。新たな税金の浪費につながる、名古屋城天守閣の木造復元やリニア関連の名古屋駅周辺開発事業、笹島巨大地下通路整備などをやめ、合わせて

1 4 2 億円の一般財源を確保します。

第二に、この財源を活用して、市民の暮らしや子育て応援、教育の充実などをはかります。

小学校給食費の無償化に 41 億 8 千万円、子どもの医療費無料制度の 1 8 歳までへの拡大に 1 4 億 9 千万円、国民健康保険料の子どもの均等割の廃止に 1 8 億円充当して、子育て世帯の経済的な負担を軽減します。

さらに、小中学校の少人数学級を小学校は 3 年生まで、中学校は 2 年生まで拡大し、学校図書館司書を小中学校の全校に配置します。また、高校生給付型奨学金の支給対象を 1.2 年生の非課税世帯すべてに拡大し、私立（わたくしりつ）高校授業料補助を拡充するなど教育を充実させます。

介護保険特別会計に 3 3 億円余の財源を繰り出して、介護保険料の値上げを中止し、高齢者の負担を増やしません。住宅リフォーム助成や商店リフォーム助成の創設で暮らしを向上させ、中小企業・業者の仕事おこしを進めます。

以上、市長に対し、一般会計予算案を速やかに組み替え、再提出されることを求めて説明を終わります。

2018年度一般会計予算の組み替え案（算定資料）

歳出で削減すべき項目(A)

(千円)

款	項	事項	予定額	一般財源	市債	国・県支出金	その他
議会費	議会費	議員団派遣(海外)	14,000	14,000	-	-	-
総務費	総務管理費	社会保障・税番号制度の情報連携基盤システムの運用	47,197	47,197	-	-	-
	防災危機管理費	国民保護業務	294	294	-	-	-
子ども青少年費	子ども青少年費	公立保育所の社会福祉法人への移管	55,755	55,755	-	-	-
環境費	環境対策費	木曽川水系連絡導水路事業に係る工業用水道事業会計への出資	2,486	2,486	-	-	-
市民経済費	区役所費	住民基本台帳ネットワークシステムの運用及び社会保障・税番号制度関連事務	835,538	238,410	-	597,128	-
観光文化交流費	国際交流費	中部国際空港二本目滑走路建設促進期成同盟会への負担金支出	1,000	1,000	-	-	-
	コンベンション推進費	国際展示場第1展示館移転改築等事業者選定	14,401	14,401	-	-	-
		今後の展示場のあり方検討	2,000	2,000	-	-	-
	名古屋城費	天守閣閉館後の魅力向上事業	180,200	180,200	-	-	-
		名古屋城バリアフリー検討調査	20,000	20,000	-	-	-
	名古屋城天守閣会計支出金	名古屋城天守閣事業資金の貸付	529,925	529,925	-	-	-
緑政土木費	道路橋りょう費	国直轄道路事業負担金の支出(近畿自動車道伊勢線新設)	3,200,000	320,000	2,880,000	-	-
		有料自転車駐車場の整備費	24,000	24,000	-	-	-
住宅都市費	都市計画費	リニア中央新幹線開業を見据えたまちづくりの推進	276,000	130,193	-	145,807	-
		名古屋駅周辺地下公共空間整備	160,200	13,200	70,250	76,750	-
	住宅費	民間市街地再開発事業(錦二丁目7番地区)	18,400	4,600	-	13,800	-
教育費	小学校費	小学校給食調理の外部委託拡大(7校)	180,797	180,797	-	-	-
	生涯学習費	なごやアクティブ・ライブラリー構想に基づく図書館改革の推進	61,514	61,514	-	-	-
諸支出金	公営企業会計支出金	水源施設建設出資金(揖斐川分)	190,000	190,000	-	-	-
歳出削減額 計			5,813,707	2,029,972	2,950,250	833,485	0

歳出で増額すべき項目(B)

(千円)

款	項	事項	予定額	一般財源	市債	国・県支出金	その他
総務費	総務管理費	原爆ポスター展の開催費助成(20千円×16区)	320	320	-	-	-
	防災危機管理費	震災対策事業基金への財源繰り出し	18,150	18,150	-	-	-
健康福祉費	国民健康保険費	国民健康保険料の子どもに係る均等割の廃止(18歳未満対象)	1,805,808	1,805,808	-	-	-
	介護保険費	介護保険料の値上げ中止	3,380,631	3,380,631	-	-	-
子ども青少年費	子ども青少年費	18歳までの医療費無料化	1,490,000	1,490,000	-	-	-
市民経済費	市民生活費	奨学金返還支援制度の創設	20,000	20,000	-	-	-
	産業費	商店リフォーム助成の創設(200千円以上の改修で費用の2分の1を助成。最大1000千円×50件)	50,000	50,000	-	-	-
住宅都市費	住宅費	マンションへの支援を含む、住宅リフォーム助成の創設(1000千円100件)	100,000	100,000	-	-	-
教育費	教育総務費	高等学校給付型奨学金の支給の拡大(1・2年生 全非課税世帯対象)	135,360	135,360	-	-	-
	小学校費	小学校3年生までの30人学級拡大	1,426,800	1,426,800	-	-	-
		小学校給食費の無料化	4,180,000	4,180,000	-	-	-
		小学校給食調理の外部委託中止(7校)	223,228	223,228	-	-	-
		学校図書館司書の全校配置(年35週)	223,308	223,308	-	-	-
	中学校費	中学校2年生まで35人学級拡大	713,400	713,400	-	-	-
		学校図書館司書の全校配置(年35週)	95,704	95,704	-	-	-
	私学振興費	私立高等学校授業料補助を全世帯対象とし、単価を引き上げ	20,000	20,000	-	-	-
	生涯学習費	生涯学習センターの指定管理の拡大中止(5館)	344,043	344,043	-	-	-
歳出増額 計		14,226,752	14,226,752	0	0	0	

歳入の増額(C)

(千円)

款	項	事項	予定額	一般財源	市債	国・県支出金	その他
市税	市民税	市民税減税の中止	12,118,000	12,118,000	-	-	-
諸収入	雑入	生涯学習センターの指定管理拡大中止(5館)による施設使用料・弁償金等	78,780	78,780	-	-	-
歳入増額 計			12,196,780	12,196,780	0	0	0

差引(=-A+B-C)

(千円)

			予定額	一般財源	市債	国・県支出金	その他
歳出歳入差引			▲ 3,783,735	0	▲ 2,950,250	▲ 833,485	0